

# 令和5年版 県政レポート（案）

農林水産部主担当施策

令和5年6月  
三重県

# 目次

(農林水産部主担当施策抜粋)

施策名		頁
4-3	自然環境の保全と活用	1
6-1	農業の振興	3
6-2	林業の振興と森林づくり	7
6-3	水産業の振興	11
6-4	農山漁村の振興	15

## 施策4-3 自然環境の保全と活用

(主担当部局：農林水産部)

### 施策の目標

(めざす姿)

生物多様性をはじめとする豊かな自然環境を維持するため、県内各地域で県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体による自然環境保全活動が持続的に展開されています。また、自然とのふれあいを通じて、自然環境保全意識の醸成につなげられるよう、より多くの県民の皆さんが自然体験施設等を利用しています。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>県内の希少野生動植物種の保全活動を実施するとともに、新たな保全活動の進展に向けた取組を進め、さまざまな主体による自然環境保全活動の展開につながりました。</p> <p>一方、自然環境保全意識の醸成に向け、自然公園施設等の維持管理に取り組み、森林にふれあうイベントの開催や自然の魅力等の情報発信も行うことで、安全・快適に自然とふれあう機会を創出しましたが、自然体験施設等の利用者数は目標の達成にわずかに至りませんでした。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

#### ① 貴重な生態系と生物多様性の保全

- ・生物多様性の確保に向け、さまざまな主体による自主的な生物多様性保全活動の取組が展開されるよう、自然環境保全団体による活動へ専門家を派遣し、専門的な知識や必要な情報の提供を行うとともに、講演等を通じて生物多様性をはじめとする身近な自然環境の重要性に関する普及啓発活動を実施しました。
- ・貴重な生態系や生物多様性の保全に向け、基礎資料となるレッドデータブック\*改訂のための生息状況調査を進めるとともに、専門家やNPO、市町等と連携して、県内の希少野生動植物種であるギフチョウやマメナシなどの保全活動を実施しました。
- ・大規模開発による自然環境への影響の軽減に向け、太陽光発電施設や風力発電施設を設置しようとする事業者等に対して、三重県自然環境保全条例をはじめとする関係法令に基づいた適切な指導、助言を行いました。(11件)

#### ② 自然とのふれあいの促進

- ・県民の皆さんをはじめ、多くの方が国立・国定公園や自然歩道、森林公園の施設を安全で快適に利用できるよう、歩道の階段や案内標識を改修するなどの維持管理に取り組みました。
- ・多くの方が自然環境保全への意識を高め、自然の魅力を体感できるよう、国立・国定公園内の施設等を活用した自然観察ツアーを実施するなど、自然とふれあうイベント(16回)を開催するとともに、自然景観や歴史・文化等の情報発信(SNS等による情報発信61回)を行いました。

## 2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価

KPIの項目					関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度		4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
希少野生動植物保護等の生物多様性保全活動の取組数(累計)					①	
—	93 取組	100%	95 取組	101 取組		a
91 取組	93 取組		—	—		
自然体験施設等の利用者数					②	
—	1,106 千人 (3年度)	95.1%	1,143 千人 (4年度)	1,254 千人 (7年度)		b
1,070 千人 (2年度)	1,052 千人 (3年度)		—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

#### ① 貴重な生態系と生物多様性の保全

- ・生物多様性の確保に向け、さまざまな主体による自主的な生物多様性保全活動の取組が展開されるよう、引き続き、自然環境保全団体による活動へ専門家を派遣し、専門的な知識や必要な情報の提供を行うとともに、各種イベント等において生物多様性をはじめとする身近な自然環境の重要性の啓発に取り組めます。
- ・貴重な生態系や生物多様性の保全に向け、引き続き、レッドデータブック改訂に向けた、希少野生動植物種等についての調査やデータ整理に取り組むとともに、専門家やNPO、市町等と連携して、県内の希少野生動植物種の保全活動に取り組めます。
- ・大規模開発による自然環境への影響の軽減に向け、引き続き、事業者等に対して、三重県自然環境保全条例をはじめとする関係法令に基づいた適切な指導、助言を行います。

#### ② 自然とのふれあいの促進

- ・県民の皆さんをはじめ、多くの人が国立・国定公園や自然歩道、森林公園の施設を安全で快適に利用できるよう、施設の点検を行うとともに、適切な維持管理や施設整備に取り組めます。
- ・多くの人が自然環境保全への意識を高め、自然の魅力を体感できるよう、自然公園施設を活用したエコツーリズム\*の新たなコンテンツの造成やガイドの育成、自然景観や歴史・文化等の効果的な情報発信に取り組めます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	178	164
概算人件費	133	—
(配置人員)	(15人)	—

# 施策6-1 農業の振興

(主担当部局：農林水産部)

## 施策の目標

(めざす姿)

米・麦・大豆のほか、野菜、柑橘、茶といった園芸品目、さらには牛肉や豚肉、鶏肉、卵といった畜産物など、県産農畜産物の安定的な供給が進み、県民の皆さんの「食」における多様な需要に対応しています。また、新規就農者はもとより、従事者の確保が図られながら、担い手による大規模経営が拡大するとともに、小規模な兼業農家や高齢農家などの家族農業が営まれるよう、県産農畜産物の生産性の向上や農業経営の発展による収入の確保および働きやすい労働環境の整備が進んでいます。さらに、農業の持続性が確保された地域の拡大を図るため、農地の集積・集約化に向けた生産基盤の整備が進んでいます。加えて、県産農畜産物について、消費者に魅力が発信され、国内外における取扱い先が拡大しています。

## めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>県産農畜産物の安定生産や販路拡大、担い手の確保・育成や生産基盤の整備について、生産者や関係団体と協力して着実に取り組んだことから、園芸品目や畜産物を中心に農業産出等額が向上し、農畜産物の安定供給が図られました。</p> <p>一方で、コロナ禍や資材価格の高騰に伴う影響等により農業者所得については伸び悩みました。</p>
<p>[ A 順調      B おおむね順調      C やや遅れている      D 遅れている ]</p>	

## 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

### ① 需要に応じた農産物の供給と研究開発

- ・需要に応じた主食用米の生産と水田の有効活用に向け、市町やJA等と連携し、麦・大豆等其他作物への転換を進めました。また、県産米の消費拡大に向け、旅館・ホテルや飲食店と連携した県産米のPRや、県内外で「結びの神」等のブランド米の販売促進活動(5回)を実施しました。
- ・野菜産地の育成に向け、イチゴの栽培施設等の整備(6戸0.8ha)を支援し、ほ場環境データに基づく栽培管理技術の導入を進めたほか、農業研究所においてAI\*を活用した生育診断アプリを開発し実証を行いました。また、加工・業務用野菜における栽培の省力化に向け、ドローンを活用した病害虫防除等に取り組みました。
- ・柑橘産地の育成に向け、農業研究所が開発した品種の導入やマルチ・ドリップ栽培などの普及に取り組むとともに、高品質果実の生産の省力化に向け、気象データと連動したマイクロスプリンクラーを活用した日焼け果防止技術の実証を行いました。また、輸出の拡大に向け、タイの現地査察や残留農薬の分析証明取得等の手続きを支援しました。
- ・伊勢茶の消費拡大に向け、5つの新商品と4つの新サービスの開発支援のほか、伊勢茶応援団(460団体)と協力し、「伊勢茶マイボトルキャンペーン」を通じた伊勢茶の消費拡大を進めました。また、持続可能な産地づくりに向け、3地区で産地構造改革プロジェクトに取り組みました。輸出については、大手旅行業者と連携し、ベトナムやドバイ等への販売促進に取り組みました。
- ・県産花き花木の消費拡大に向け、花き関係団体と連携したイベント「みえ花フェスタ 2022」の開催や小中学校等(9校、577名)を対象とした「花育」事業に取り組みました。また、鉢花等の輸送の効率化に向け、生産者や運送会社と、共通規格の台車を導入した輸送の実証を行いました。

・有機農業など環境に配慮した農業の推進に向け、みどりの食料システム法に基づき市町と共同して「三重県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画\*」を策定しました。また、ドローンを活用した効率的な肥料の散布や、生物農薬の利用など環境負荷低減に向けた技術の実証に取り組みました。さらに、地域ぐるみで行う有機農業の取組を支援しました。

#### ② 需要に応じた畜産物の供給と研究開発

・畜産経営体の収益力強化を図るため、堆肥の活用や自給飼料の生産利用に取り組む高収益型畜産連携体\*を育成(2件)するとともに、5経営体で施設整備や機械導入を支援しました。また、県産和牛子牛の供給体制の強化に向け、三重県和牛繁殖協議会と連携しながら繁殖雌牛の増頭を推進するとともに、畜産研究所による高品質受精卵の作出や供給に取り組みました。

・長期化する飼料価格の高騰に対応するため、配合飼料・粗飼料の購入費に対する緊急支援を実施しました。また、畜産研究所や普及機関における実証成果を活用し、水田での飼料用作物の生産やエコフィード\*の利用促進による飼料の安定供給に向けた検討を進めました。

・県産畜産物の輸出の維持・拡大に向け、輸出事業者と協力して県産ブランド和牛に対する海外のニーズを把握するとともに、生産者や関係団体と連携して販売促進に取り組み、輸出国は新たにUAEを加えた7か国となりました。

・全国各地で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認される中、発生とまん延の防止に向け、養鶏農家における飼養衛生管理基準の遵守・徹底や、法に基づく緊急消毒命令の発出とともに、消毒に必要な消石灰を無償で配布するなど防疫対策の徹底に取り組みました。豚熱については、野生いのししの豚熱感染状況調査や捕獲強化および経口ワクチン散布等に取り組みました。

#### ③ 農業の担い手の確保・育成

・担い手への農地集積に向け、県の推進チームが中心となり、市町やJA等と連携しながら、地域の合意形成を図る取組を推進した結果、約620haの農地が農地中間管理機構を通じて貸し付けられ、令和4年度末時点の県全体の農地集積率は44.8%(前年+1.0)となりました。

・農業経営の集約化に向け、農林水産支援センターに設置した農業経営等に関する相談窓口において、農業経営体の法人化や事業承継等の支援(95件)に、中小企業診断士等の専門家派遣を活用(63件)して取り組んだ結果、法人経営体数が43経営体増加(累計625経営体)するなど、組織的な経営を行う農業経営体の育成につながりました。

・新規就農者の確保に向け、県内での就業・就職フェア(1回)の開催や大都市での就農フェア(3か所)への参加、農林水産支援センターに設置した就農相談窓口において、情報発信や就農相談を実施するとともに、農業高校での出前授業(13回)を通じて就農意欲の醸成を図りました。

・新規就農者の定着に向け、研修中の就農希望者等に対し、国の農業次世代人材投資資金の活用を促すとともに、市町、JA、先進農家等と連携し、栽培技術や経営に関する助言を行いました。また、受け入れ先となる農業法人における労働環境の整備を進めるため、専門家による助言(4件)を行い、就業規則の整備や給与規定の改正等につなげました。

・小規模な兼業農家や高齢農家など家族農業における省力化と収入の向上に向け、県内3地区において、スマート技術を活用した水稻の施肥や防除、水管理の実証に取り組みました。また、労働力の確保に向け、単日短時間の働き方(ワンデイワーク)に関心がある農業者と企業従業員に対し、求人アプリを活用したマッチングとワークの実証を行いました。

#### ④ 強い農業のための基盤づくり

・担い手への農地集積・集約化等による生産コストの削減や高収益作物への転換を進めるため、ほ場整備(11地区)やパイプラインの整備(21地区)に取り組むとともに、農業用施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定(3地区)、機能保全対策工事(12地区)に取り組みました。

#### ⑤ 農業等による県民等への価値提供

・県産農畜産物の販路拡大に向け、都市圏のホテル・レストランにおける県産農畜産物を活用した三重県フェアを開催(5か所)するとともに、県内生産者と県内外のバイヤーとの商談会を開催(2回)しました。

・県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、「みえの安心食材」の情報発信や「みえ地物一番の日」キャンペーン\*の実施などに取り組みました。

・学校給食における地域の食材活用に向け、栄養教諭や学校給食会等をメンバーとした検討会を開催し、学校給食用の加工食品の開発や、農林水産業への理解を深めるための食育資料を作成して、市町教育委員会や栄養教諭等に配布しました。

## 2. KPI（重要業績評価指標）の達成状況と評価

KPIの項目				関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
農業産出等額				①②	
—	1,162億円 (3年度)	100.8%	1,171億円 (4年度)	1,198億円 (7年度)	a
1,153億円 (2年度)	1,171億円 (3年度)		—	—	
認定農業者のうち、年間所得が500万円以上の経営体の割合				③	
—	35%	78.6%	37%	42%	c
30.2%	27.5% (暫定)		—	—	
基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率				④	
—	51.7%	100%	55.2%	65.7%	a
48.3%	51.7%		—	—	
県産農畜産物の新たな取引件数(累計)				⑤	
—	40件	164.3%	55件	100件	a
26件	49件		—	—	

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

#### ① 需要に応じた農産物の供給と研究開発

- ・需要に応じた主食用米の生産と水田の有効活用に向け、他作物への転換や米粉用米の導入に向けた取組を進めます。また、県産米の消費拡大に向け、県産米のPRや販売促進活動に取り組めます。
- ・野菜産地の育成に向け、引き続き、施設野菜や加工・業務用野菜等について、ほ場環境データを活用した栽培管理技術や機械化体系の確立に取り組めます。
- ・柑橘産地の育成に向け、引き続き、スマート技術の導入による生産性の向上、アジア経済圏を対象とした輸出拡大を図ります。
- ・伊勢茶の消費拡大に向け、引き続き、新商品や新サービスの開発を支援するほか、「伊勢茶マイボトルキャンペーン」の定着化を図るとともに、持続可能で元気な茶業の実現のため、産地の構造改革に向けた取組を進めます。さらに、輸出拡大に向け、引き続き、大手旅行者と連携した販売促進に取り組めます。
- ・県産花き花木の振興に向け、引き続き、消費拡大や効率的な輸送体制の構築、省エネ対策を含めた燃油高騰への対応に取り組めます。
- ・有機農業など環境に配慮した農業の推進に向け、引き続き、化学農薬や化学肥料の低減と省力化を両立する栽培体系への転換を進めるとともに、市町の有機農業推進に向けた取組を支援します。

## ② 需要に応じた畜産物の供給と研究開発

- ・畜産経営体の収益力強化に向け、引き続き、高収益型畜産連携体の育成・支援に取り組むとともに、効率化、省力化を図るための施設整備を進めます。また、県内で需要の高い雌の和牛子牛の確保に取り組むなど、畜産物の生産体制強化に取り組めます。
- ・飼料の安定供給に向け、飼料価格の動向や国の施策を注視し、飼料購入費への支援を検討するとともに、飼料用トウモロコシやエコフィードの利用促進等、飼料の自給率向上に取り組めます。
- ・県産畜産物の輸出の維持・拡大に向け、引き続き、現地ユーザーとの個別の商談を支援します。さらに輸出先国で開催される展示会への出展や、県産ブランド和牛に関心を持つ現地商社等とのマッチングに取り組めます。
- ・高病原性鳥インフルエンザや豚熱をはじめとする家畜伝染病の発生とまん延の防止に向け、引き続き、生産者における飼養衛生管理基準の遵守・徹底など防疫対策の推進を図るとともに、野生いのししの豚熱感染状況調査や捕獲強化および経口ワクチン散布等に取り組めます。

## ③ 農業の担い手の確保・育成

- ・担い手への農地集積に向け、県の推進チームが中心となり、市町および関係者と連携した地域計画\*作成の取組などを通じて、地域の話し合いを活性化し、大規模な経営体と小規模な兼業農家や高齢農家等が共生する地域営農体制の構築を図ります。
- ・農業経営の集約化に向け、引き続き、農業経営の法人化や合併・統合、事業承継を促進するなど、組織経営による農業経営体の確保・育成を図ります。
- ・新規就農者の確保に向け、引き続き、積極的な情報発信や就農相談体制の整備に取り組むとともに、就農者の定着に向け、営農における各ステージでのきめ細かなサポートや、受け入れ先となる農業法人等における働きやすい労働環境の整備に取り組めます。
- ・家族農業における営農の継続に向け、引き続き、農作業の省力化や収入の確保・向上に取り組むとともに、農繁期等における労働力の確保に向け、ワンデイワーク活用の推進に向けた啓発資料の作成やセミナー開催等に取り組めます。

## ④ 強い農業のための基盤づくり

- ・担い手への農地集積・集約化に向け、「三重県農業農村整備計画」に沿って、ほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤の整備と保全管理を計画的に進めます。

## ⑤ 農業等による県民等への価値提供

- ・県産農畜産物の販路拡大に向け、引き続き、商談会等によるバイヤー等とのマッチング機会の創出を図るとともに、2025年大阪・関西万博に向けて関西圏のホテル・レストランにおける県産農畜産物の活用を進めます。
- ・県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、引き続き、市町や関係団体、小売店に加えて観光・飲食業、従業員食堂を有する企業などと連携し、食育の推進や「みえ地物一番の日」キャンペーンの実施に取り組めます。
- ・学校給食における地域の食材活用に向け、引き続き、学校給食用の加工食品の開発や農林水産業への理解を深めるための食育資料の作成に取り組めます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	10,107	12,443
概算人件費	3,996	—
(配置人員)	(449人)	—



## 施策6-2 林業の振興と森林づくり

(主担当部局：農林水産部)

### 施策の目標

(めざす姿)

公益的機能を重視した環境林においては、森林環境譲与税等を活用した公的な主体による適正な森林管理が実行されています。また、持続的な木材生産のための生産林においては、カーボンニュートラル\*につながる「植え、育て、収穫し、また植える」という緑の循環のため、生産性向上や林業人材の確保・育成が進んでいます。さらに、県民の目にふれやすい公共施設の木造化を進めるとともに、住宅、身のまわりの生活用品など、さまざまな場面において県産材の利用を進めるため、県民の皆さんが県産材の良さや木材利用の意義を理解しています。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>公共施設の木造化を進めるとともに、県産材の魅力的な活用についての情報発信や多様な主体による木づかい*の推進に取り組み、県産材に触れる機会を創出することで、県産材の良さや木材利用の意義に関する県民の理解が促進されました。</p> <p>一方、森林環境譲与税等を活用した森林整備の促進に向けた取組、生産性向上に向けたスマート林業の普及、林業人材の育成を進めましたが、公益的機能増進森林整備面積および県産材素材生産量は目標の達成にわずかに至りませんでした。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和4年度の主な取組

#### ① 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- ・森林の有する公益的機能の発揮に向け、市町による森林環境譲与税等を活用した森林整備がこれまで以上に進むよう、「みえ森林経営管理支援センター」と連携し、巡回指導や研修会を開催するなど、市町への人的・技術的な支援に取り組みました。
- ・災害に強い森林づくりに向け、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等による災害緩衝林の整備(32箇所)を進めるとともに、13市町が行う流域の防災機能の強化を図るための森林整備を支援しました。また、令和6年度からの「みえ森と緑の県民税」第3期に向けた制度の見直しに関する検討を進めました。

#### ② 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

- ・森林資源の循環利用による持続的な林業経営と素材生産量の増大に向け、間伐や路網整備、施業の集約化を支援するほか、造林作業の低コスト化や花粉症対策のニーズに応じられるようスギ・ヒノキの苗木の供給体制の整備に取り組みました。
- ・林業のスマート化に向け、航空レーザ測量\*やLPWAN\*等のICT技術を活用した作業効率の向上、労働安全性の改善に向けた取組を支援するとともに、産学官の連携で進める「みえスマート林業推進協議会」を立ち上げ、研修会の開催や現場実証等を通じて技術の普及を図りました。
- ・住宅や公共建築物等の建築用途をはじめさまざまな場面で県産材の利用促進を図るため、県内の建築士や行政職員を対象とした中大規模の木造建築物等の設計に係る研修会(10回)を開催しました。また、県産材を活用した魅力的な建築物や、日常生活において使用する県産木製品に関するコンテストを開催しました。

・県産材を積極的にかつ計画的に使用することなどを宣言した事業者を登録する「木づかい宣言」事業者登録制度\*を推進し、新たに8業者を登録しました。

### ③ 林業・木材産業を担う人材の育成

・新規就業者の確保に向け、首都圏等での就業ガイダンス(5回)や県内の高校生を対象とした林業職場体験研修(5校)等の開催に取り組みました。  
 ・林業・木材産業の人材育成に向け、「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした専門的な知識や実践的な技術が学べる講座や、市町職員向けの講座を開催しました(講座延べ119回)。また、今後の講座運営の拠点となるみえ森林・林業アカデミー棟を整備しました。

### ④ みんなで支える森林づくりの推進

・県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、みえ森と緑の県民税市町交付金の活用を通じて、地域の活動団体による里山整備活動を支援するなど、地域の実情に応じた森林づくりを促進しました。また、「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、森づくり活動に関する相談や森林教育の出前授業を行うなど、学校や地域での活動への支援に取り組みました。  
 ・森林づくりや木づかいを支える人材の育成に向け、「みえ森林教育ビジョン」に基づき、子どもから大人まで一貫した森林教育を進めるため、子どもや学生、企業向けの森林教育に関する講座や森林教育シンポジウムを開催しました(4講座、シンポジウム1回)。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価

KPIの項目					関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度		
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	4年度の 評価	
公益的機能増進森林整備面積(累計)					①	
—	7,700ha	92.5%	10,900ha	22,540ha	b	
5,258ha	7,518ha		—	—		
県産材素材生産量					②	
—	410千m <sup>3</sup>	100%	415千m <sup>3</sup>	424千m <sup>3</sup>	b (見込み)	
398千m <sup>3</sup>	6月中旬確定 予定		—	—		
公共施設の木造化率					②	
—	100%	100%	100%	100%	a	
—	100% (速報値)		—	—		
木づかい宣言事業者数(累計)					②④	
—	32者	400%	40者	64者	a	
30者	38者		—	—		

### 3. 今後の課題と対応

#### 基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

#### ① 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- ・森林の有する公益的機能の発揮に向け、市町による森林経営管理制度に基づく森林の経営管理や森林環境譲与税等を活用した森林整備を一層推進するため、市町の事業化に向けた提案など、「みえ森林経営管理支援センター」のアドバイザーによる人的・技術的な支援に取り組みます。
- ・災害に強い森林づくりに向け、災害緩衝林の整備や流域の防災機能強化を図る森林整備に引き続き取り組むとともに、「みえ森と緑の県民税」の第3期に向けた制度の見直しに関する検討を進めます。
- ・令和4年に「J-クレジット制度」が改正され、森林由来のクレジット創出に必要な要件が緩和されたことから、J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備などに取り組みます。

#### ② 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進

- ・森林資源の循環利用による持続的な林業経営と素材生産量の増大に向け、引き続き、間伐や路網整備等の支援を行います。また、成長が早く花粉の少ないスギ・ヒノキの苗木生産の効率化を図るため、新たな技術の導入を進めます。
- ・林業のスマート化に向け、引き続き、航空レーザ測量やICT技術を活用した作業効率の向上や労働安全性の改善に向けた取組を支援するとともに、「みえスマート林業推進協議会」での情報共有を通じてスマート技術の現場実装の加速化を図ります。
- ・県産材の利用促進を図るため、中大規模の木造建築物の設計支援や、県産材を活用した建築物のコンクールの開催に取り組みます。
- ・「木づかい宣言」事業者の増加に向け、木づかいに積極的な事業者に対して制度に関する説明を行うなど、「木づかい宣言」事業者登録制度への参画に向けた働きかけを行います。

#### ③ 林業・木材産業を担う人材の育成

- ・新規就業者の確保に向けて、首都圏での林業就業セミナー、県内における林業体験ツアー、県内の高校生を対象とした林業経営体との就業相談会の開催等に取り組みます。
- ・林業・木材産業の人材育成に向け、「みえ森林・林業アカデミー」を中心に「公益社団法人みえ林業総合支援機構」と連携しながら、就業希望者から既就業者を対象に体系的な研修等を実施します。

#### ④ みんなで支える森林づくりの推進

- ・県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、引き続き、市町がみえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、創意工夫した森林づくりの取組が行われるよう支援します。また、森林教育や森づくり活動の相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、学校や地域における活動の支援に取り組みます。
- ・森林づくりや木づかいを支える人材の育成に向けて、子どもから大学生、企業向けの講座の開催や、森林教育を実践する指導者の養成等に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	5,350	6,879
概算人件費	801	—
(配置人員)	(90人)	—



## 施策6-3 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

### 施策の目標

(めざす姿)

県産水産物の安定供給につなげるため、気候変動に対応した養殖品種の改良や管理技術の開発、科学的知見に基づいた水産資源の適切な管理、新規就業者の定着が進んでいます。また、漁村の活力が高まり、持続的な水産業が行われるよう、漁港施設の耐震・耐津波対策をはじめとする生産基盤の整備が進んでいます。加えて、県産水産物について、消費者に魅力が発信されるよう、国内外における取扱い先が拡大しています。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>海外への販路拡大に向けた現地アドバイザーによる輸出支援や、県産水産物の魅力発信により、水産物の新たな輸出取引が増加しました。また、災害に強い水産基盤の構築に向けて、生産・流通の拠点となる漁港における耐震・耐津波対策が着実に進みました。さらに、気候変動に対応した養殖品種の改良や管理技術の開発、科学的知見に基づく資源管理の実践が進み、海面養殖業産出額、資源評価対象魚種の漁獲量はおおむね目標を達成しました。</p> <p>一方、担い手確保については、「みえ漁師 Seeds*」の取組や就業の受け皿となる漁業経営体の支援を行いました。新規就業者数は目標を下回りました。</p>
<p>[ A 順調      B おおむね順調      C やや遅れている      D 遅れている ]</p>	

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

#### ① 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

- ・気候変動に対応した競争力のある養殖業の構築に向け、高水温に強い品種(アコヤガイ、マハタ)や高水温に適応した管理技術の開発(カキ)、免疫機能を強化する飼料の開発(マハタ)、ICTブイを用いた水温など漁場環境情報のリアルタイム配信によるアコヤガイの適正養殖管理の徹底に取り組みました。
- ・黒ノリの生産量の回復に向け、漁場の栄養塩類情報を提供するとともに、色落ち時期を予測し、漁業者に注意喚起や早期収穫を促す「色落ちアラート\*」の配信、魚類・鳥類による食害の防止試験に取り組みました。
- ・水産資源の維持及び増大に向け、沿岸水産資源10魚種(新規3種、再評価7種)について、漁獲量やサイズ、出漁回数に基づく資源評価を行い、その評価結果を漁業者へフィードバックすることで、漁業者による主体的な資源管理を支援しました。

#### ② 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

- ・多様な担い手の確保・育成に向け、地域の漁業関係者が担い手の就業支援や人材育成を行う漁師塾\*における研修(計16名参加)に対し、講師派遣などの支援を行いました。また、時間や場所にとらわれずにオンラインで県内の漁業や漁村のくらしが学べる「みえ漁師 Seeds」を開発するとともに、県内漁業の紹介や座学講座の動画を作成(11本)し、内容の充実を図りました。
- ・漁業経営体の経営力強化に向け、就業の受け皿となる若手・中堅漁業者を対象に経営力向上や協業化・法人化に関するオンライン講座を開発するとともに、経営改善や労働環境の整備を希望する経営体に対し、中小企業診断士や社会保険労務士による助言を行い、事業計画や就業規則の作成などにつなげました(3経営体)。

③ 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- ・災害に強い水産基盤の構築に向け、生産・流通の拠点となる漁港における耐震・耐津波防波堤の整備(錦漁港)、老朽化した防波堤や突堤等施設の長寿命化対策(宿田曾漁港ほか5漁港)に取り組むとともに、市町が行う津波避難施設の整備を支援しました。
- ・水産生物の生育場の環境改善に向け、藻場造成(0.93ha)や干潟造成(0.34ha)を実施するとともに、漁業者を中心とする活動組織(22組織)が行う藻場・干潟の保全活動を支援しました。
- ・内水面域の活性化に向け、内水面漁業協同組合等が行う、稚アユの放流、子どもへの河川環境教育や河川に親しむ機会の提供、遊漁者の増加に向けた SNS による PR 活動、カワウによる被害軽減対策、ヨシ帯の保全や河川清掃活動等を支援しました。

④ 豊かな県産水産物の魅力発信と販路拡大

- ・伝統ある海女漁業や真珠養殖業の魅力発信に向け、県内外で開催されるイベントにおいて、海女漁業・文化に関する展示や真珠の取り出し体験などに取り組みました。
- ・県産水産物の販路拡大に向け、関西圏に150店舗以上を展開するスーパーマーケットでの県産水産物フェアや三重テラス9周年記念感謝祭への食材提供などのプロモーションに取り組みました。
- ・海外への販路拡大に向け、マレーシア及び香港において、現地のニーズや商流に精通した現地アドバイザーを設置し、現地バイヤーや商社等との商談会の開催や訪問営業などに取り組み、新たな取引につなげました。

2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価

KPI の項目					関連する基本事業	
令和3年度	4年度		5年度	8年度		
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	4年度の 評価	
海面養殖業産出額					①	
—	16,200 百万円 (3年)	96.1%	17,539 百万円 (4年)	21,558 百万円 (7年)	b	
14,860 百万円 (2年)	15,567 百万円 (3年)		—	—		
資源評価対象魚種の漁獲量					①	
—	2,682t (3年)	86.1%	2,768 t (4年)	3,026 t (7年)	b	
2,596 t (2年)	2,309t (3年)		—	—		
新規漁業就業者数					②	
—	48人	75%	50人	56人	c	
40人	36人		—	—		
耐震・耐津波対策を実施した拠点漁港の施設整備延長(累計)					③	
—	670m	100%	720m	870m	a	
620m	670m		—	—		

新たな水産物の輸出取引件数(累計)				④	
—	23 件	100%	26 件	35 件	a
20 件	23 件		—	—	

### 3. 今後の課題と対応

#### 基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

#### ① 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

- ・気候変動に対応した競争力のある養殖業の構築に向け、引き続き、高水温に強い品種や高水温に適応した管理技術の開発、免疫機能を強化する飼料の開発、アコヤガイの適正養殖管理の徹底に取り組みます。また、水温が低下する秋季にアコヤガイの稚貝供給を行います。
- ・魚類養殖業の経営改善や新たなブランド魚の創出による地域活性化に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発に取り組みます。
- ・黒ノリの生産量の回復に向け、漁場の栄養塩類情報や「色落ちアラート」の配信に加え、肥料を散布して不足する栄養を供給する技術の開発に取り組むとともに、漁業者が行う食害の防止対策を支援します。
- ・水産資源の維持及び増大に向け、引き続き、沿岸水産資源の資源評価を行い、その評価結果を漁業者へフィードバックすることで、漁業者が取り組む主体的な資源管理を支援します。

#### ② 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

- ・多様な担い手の確保・育成に向け、引き続き、漁師塾への支援に取り組むとともに、「みえ漁師 Seeds」の座学講座のさらなる充実を図るほか、オンラインで漁業者に直接質問や相談ができる機会の創出に取り組みます。
- ・漁業経営体の経営力強化に向け、引き続き、経営力向上や協業化・法人化に向けたオンライン講座の配信や専門家派遣による伴走支援に取り組みます。

#### ③ 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- ・災害に強い水産基盤の構築に向け、引き続き、生産・流通の拠点となる漁港における耐震・耐津波対策に取り組むとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に進めます。
- ・水産生物の生育場の環境改善に向け、引き続き、藻場・干潟の造成に取り組むとともに、漁業者を中心とする活動組織が行う藻場・干潟の保全活動を支援します。
- ・内水面域の活性化に向け、引き続き、内水面漁業協同組合等が行う、遊漁者の増加に向けた取組、カワウによる被害軽減対策、ヨシ帯の保全などの環境保全活動を支援します。

#### ④ 豊かな県産水産物の魅力発信と販路拡大

- ・海女漁業や真珠養殖業の魅力発信に向け、県内外で開催されるイベント等を活用して、海女漁業の伝統や文化、環境に配慮した真珠養殖業のPRを行います。
- ・県産水産物の販路拡大に向け、大都市圏の量販店での定期的な県産水産物フェアを開催するとともに、県内事業者が行う商品の開発・改良、商談、情報発信を支援します。
- ・海外への販路拡大に向け、マレーシア等に現地アドバイザーを設置し、現地のニーズに合わせた商品改良へのアドバイスや商談機会の創出に取り組めます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	3,090	5,595
概算人件費	1,006	—
(配置人員)	(113 人)	—





## 施策6-4 農山漁村の振興

(主担当部局：農林水産部)

### 施策の目標

(めざす姿)

多くの人々が住みたい、住み続けたい、あるいは訪れたいと感じる心豊かで安心できる、持続性のある農山漁村づくりを進めるため、農山漁村の有する地域資源の保全・活用により、多様な雇用機会と所得が確保されるとともに、安心して暮らせる生活環境の整備が進んでいます。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	農林漁業体験民宿の開業支援など、農山漁村の地域資源を活用したビジネス創出に取り組んだことで、所得・雇用機会の確保につながる取組が拡大しました。また、農業用ため池の整備や獣害対策に取り組んだことにより、安心して暮らせる生活環境の整備が進みました。

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

#### ① 人や産業が元気な農山漁村づくり

- ・農山漁村の地域資源を活用したビジネス創出に向け、起業者養成講座(全6回、修了生9名)の開催による人材育成に取り組むとともに、農林漁業体験民宿の開業等、所得・雇用機会の確保につながる新たな取組を支援しました。また、これまでの講座修了生で起業している事業者が講師となり、県内の高校生を対象として、地域資源を活用した起業をテーマとした出前講座を開催しました。
- ・都市と農山漁村の交流を促進するため、各種イベントでの情報発信、大型集客施設と連携した周遊化推進に向けたセミナーの開催、農林漁業体験民宿へのオンライン予約活用支援等に取り組みました。
- ・農山漁村の魅力的な地域資源を多くの皆さんに体験していただけるよう、自然体験事業者とともにアウトドア活動を通じて、農山漁村地域を盛り上げてくれる若者「みえアウトドア・ヤングサポーター」(36名)の育成に取り組みました。

#### ② 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- ・農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、農山漁村における農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成に向けた共同活動(769組織、29,999ha)を支援しました。
- ・中山間地域等における持続的な農業生産活動や環境保全効果の高い営農活動(229集落2,161ha)を支援しました。

#### ③ 安全・安心な農村づくり

- ・農村の安全・安心を確保するため、老朽化した農業用ため池の改修(11地区)および機能低下した排水機場の耐震対策・長寿命化(10地区)に取り組み、農業用ため池(2地区)および排水機場(1地区)の整備が完了し、豪雨等による被害が未然に防止される面積が増加しました。

#### ④ 獣害対策の推進

- ・被害防止の取組として、市町等が行う侵入防止柵の整備(10市町)と捕獲活動に対する支援(24市町)を行いました。
- ・地域の獣害対策を担う人材の育成に向けて、市町職員を対象にした指導者育成講座(2回)や集落内でのリーダーを育成する集落実践者育成講座(2回)を開催しました。また、「獣害につよ

い三重づくりフォーラム」(参加者285名)を開催し、獣害対策に係る講演会や獣害対策技術の紹介を行いました。  
 ・捕獲強化を図るため、捕獲者の確保に向けた狩猟免許試験を3回(免許取得延べ287名)実施するとともに、捕獲技術の向上につながるくくり罠の研修や、捕獲の効率化を図る ICT を活用した捕獲システムの研修を行いました。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価

KPI の項目					関連する基本事業
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
農山漁村における所得・雇用機会の確保につながる新たな取組数(累計)					①
—	57 取組	105.9%	74 取組	125 取組	a
40 取組	58 取組		—	—	
ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積					③
—	4,169 h a	100%	4,414 h a	5,775 h a	a
3,996 h a	4,169 h a		—	—	
野生鳥獣による農林水産業被害金額					④
—	310 百万円 (3年度)	121.6%	304 百万円 (4年度)	284 百万円 (7年度)	a
316 百万円 (2年度)	255 百万円 (3年度)		—	—	

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

#### ① 人や産業が元気な農山漁村づくり

・農山漁村の地域資源を活用したビジネスを展開できる人材を育成するため、引き続き、起業家養成講座を開催するとともに、次世代を担う人材の確保に向け、より多くの高校での出前講座に取り組めます。

・都市と農山漁村の交流を促進するため、大型集客施設と連携した農泊地域の周遊プランの造成およびモニターツアーを行うとともに、インバウンド\*をターゲットとした受入態勢の整備、自然を生かした周遊ルートの認知度向上に取り組めます。

・農山漁村の魅力的な地域資源を多くの皆さんに体験していただけるよう、これまでに育成した「みえアウトドア・ヤングサポーター」の自然体験に関するガイド力の向上や企画体験プログラムの実践に向けた取組を支援します。

#### ② 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

・農山漁村における地域資源の維持・保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続に向け、地域内外の学校や企業といったさまざまな主体の参画を促すとともに、引き続き、活動に取り組む集落を支援します。

③ 安全・安心な農村づくり

・集中豪雨等の自然災害が一層頻発化・激甚化している中、引き続き、農村の安全・安心の確保に向け、農業用ため池、排水機場等の豪雨・耐震化対策および長寿命化のハード対策に計画的かつ効率的に取り組むとともに、管理体制の強化等のソフト対策を一体的に進めます。

④ 獣害対策の推進

・依然として被害軽減を実感していない集落や新たに被害が生じている集落もあることから、引き続き、被害防止の取組支援、計画的な捕獲、人材の育成に取り組めます。さらに、近年増加傾向にある車両との衝突などの生活被害に対し、関係者と連携した取組を進めます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	7,468	11,946
概算人件費	1,041	—
(配置人員)	(117人)	—